

リトアニア政治・経済月間情勢(5月)

概況

- ビサギナス原発を含む主要エネルギー・プロジェクト関連法案が政府で閣議了解され、国会へ提出。第一読会で可決され、関係委員会での審議が開始。6月末の期限までに承認されるか今後の動向が注目される。
- NATOシカゴ首脳会合にグリボウスカイト大統領他が出席し、バルト領空監視ミッション等につき大きな成果があったと評価される。
- 10月の総選挙を控え、選挙準備が本格化。世論調査で支持率をリードする主要野党3党は選挙前後の協力に関する合意に署名するなど、連携を強化。

政治

内政

【8日】クビリウス首相は国会に2011年政府活動報告を提出。ビサギナス原発建設計画、財政安定化及び経済成長、社会保障、保健衛生及び教育分野での改革、雇用創出における進展を強調。

【8日】国会においてシマシウス法務大臣に対する解職決議案が否決される。

【10日】国会は私人に対する破産法を可決。2013年3月以降、2万リタス以上の負債を抱える個人は自己破産宣言が可能。

【15日】各党の政策、公約に対する世論調査結果が報道され、与党保守連立はエネルギーの独立政策、野党社会民主党は減税、労働党は中小企業振興、秩序と正義党は社会正義の実現が評価されているとの結果。

【17日】2009年に発生した小児性愛事件の被害女児を、父方親族の判事が控訴審判決に反して、事件関与が疑われる母親から保護していたが、警察は強制執行で女児を保護。この強制執行に対して大統領府前で抗議が行われ、21日には、シカゴでグリボウスカイト大統領の車列に抗議活動がなされる。22日、スタマ祖国同盟議員は本件に関するクビリウス首相の対応を批判し、離党。24日、検事総長は女児を保護した判事の特権免除の剥奪を要請。

【20日】1941年のリトアニア暫定政府ブラザイティス代表の改葬がカウナスで行われたが、同暫定政府の反ユダヤ政策のために当地ユダヤ・コミュニティはこの改葬を批判。

【21日】同日発表の世論調査で、野党労働党は19.3%、社会民主党15%、秩序と正義党8.6%。与党祖国同盟は7.4%との結果。政治家への評価ではグリボウスカイト大統領(27.8%)に次いで、ウスパスキフ労働党党首(7.3%)。

【23日】政府はEU財政協定を閣議了承。30日、グリボウスカイト大統領も了承し、国会に承認を求める手続きを開始。

【25日】主要野党3党首(プトケビチュウス社会民主党党首、ウスパスキフ労働党党首、パクス秩序と正義党党首)は、総選挙及びその後の協力に関する合意に署名。

外交

【1日】グリボウスカイト大統領は当地訪問中のイバノフ・マケドニア大統領と会談し、2国間協力の促進及びマケドニアのEU及びNATOへの統合に関し協議。

【2日】クビリウス首相はグルジアでギラウリ首相と会談。グルジアの領土保全並びにEU及びNATOへの加盟支援につき協議。

【2日】グリボウスカイト大統領及びアジュバリス外相は、民主主義のための国会議員フォーラム出席のため当地訪問中のマケイン米上院議員とそれぞれ会談。安全保障と民主化が主な議題。

【2日】ジングリス国会外交委員長及びスヘティナ・ポーランド下院外交委員長は、ロシアとの安全保障分野での信頼醸成と題する共同プレスリリースを発売し、カリニングラードでの軍事力強化を批判。

【7日】与野党は国防費を対GDP比2%引き上げる長期目標を含む2012-16年の国防政策に関する合意に署名。

【7日】グリボウスカイト大統領は、仏大統領選挙におけるオランド候補の当選に対し祝辞を発売。クビリウス首相はEUの緊縮政策に変更はないと発言。

【8日】アジュバリス外相はア首連を訪問し、アブダラー外相と会談。両国間政治対話の促進、EU・GCC関係強化及び互恵的経済パートナーシップの強化について協議。

【8日】同日付当地紙は、ノルクス駐露リトアニア大使がプーチン露大統領就任式に関して批判的に発言したと報道。同大使は発言は正確に報じられてないと反論。

【9日】クビリウス首相は、メドベージェフ露首相就任に対する祝辞を発出。

【10日】アジュバリス外相は独を訪問し、ヴェスターヴェレ独外相と会談。両国関係の強化、エネルギー安全保障、長期的EU財政展望、EU国家財政危機及び東方パートナーシップに係る主要課題等について協議。

【11日】グリボウスカイト大統領は、ハルキウにてティモシエンコ・ウクライナ前首相を病院訪問。ヤヌコービッチ大統領との会談では、欧州との相互信頼維持のためウクライナの人権、民主主義、司法制度改革が必要と発言。

【11日】アジュバリス外相は、パラガでのバルト諸国議会セミナーで、エネルギー安全保障、EU東方パートナーシップ政策及び歴史認識に関し演説。

【14日】アジュバリス外相及びウムブラサス国防副大臣は、アフガニスタン政府発表の第3次権限委譲対象地域にゴール県の3地区が含まれたことを歓迎する声明を発表。

【14日】ユクネビチエネ国防大臣はポーランドを訪問し、シエモニャク国防大臣と会談。NATOバルト領空監視ミッション、リトアニア・ポーランド・ウクライナ旅団、地域的安全保障課題及びエネルギー安全保障センター等について協議。

【15日】アジュバリス外相は当地訪問中のリンク独国務大臣と会談し、次期EU財政見通し交渉及び東方パートナーシップ政策について協議。

【15、16日】当地紙は、ポーランドは少数民族教育問題関する2国間専門家会合再開を拒否し、ウォレベックOSCE少数民族高等弁務官が仲裁する会合提案には賛同したと報道。

【16日】ユクネビチエネ国防大臣はリトアニア国防相として初めてカナダを訪問し、マッケイ加国防大臣他と会談。NATOシカゴ首脳会合、アフガニスタン、ミサイル防衛、エネルギー安全保障、二国間協力等に関し協議。

【20日】同日付当地紙は、シカゴ訪問中のグリボウスカイト大統領は、在米リトアニア人との会合で、ポーランドはロシアを友好国とし、リトアニアをスケープゴートにしていると述べたと報じる。

【20～21日】グリボウスカイト大統領、アジュバリス外相及びユクネビチエネ国防大臣はシカゴでの

NATO首脳会合に出席。グリボウスカイト大統領は、バルト領空監視ミッション、ミサイル防衛等リトアニアの目標は全て達成され、最大の成功を収めたと評価。21日、ユクネビチエネ国防大臣はAGSへ署名。

【20～21日】デグティエネ議長はハンガリーを訪問し、アーデル大統領、マルトニ外相他と会談。EUの小国間の新たな協力、EUの政治経済展望等に関し協議。

【23日】グリボウスカイト大統領は、非公式欧州理事会に出席し、緊縮措置と経済成長促進策は同時に実施されるべきと発言。

【23日】政府はソ連によるリトアニア占領に対する賠償請求委員会を開催。外務、司法、文化省代表、歴史家等からなり、賠償請求の行動計画等を協議。

【25日】アフガニスタンで任務にあたる国際治安支援部隊の貨物が同国からリトアニアに到着。外務省は、同貨物は今後米国に海上輸送される予定であり、これはISAF貨物の運輸ルートの確立を示すものと発表。

【28日】外務省は、シリア難民支援のためUNHCRに約1万5千ユーロの拠出を検討と発表。29日、国防省は、シリアでの和平監視ミッション(UNSMIS)に対し、2名の国防軍要員を派遣すると発表。

【28日】アジュバリス外相はラトビアを公式訪問し、ベルズインシュ大統領、ドンブロウスキス首相、リンケービッチ外相等と会談。両国間関係強化、エネルギー、輸送インフラ等の共同プロジェクトの協力促進、NATOバルト領空監視ミッションにおける協力等につき協議。

【29日】グリボウスカイト大統領は、当国を国賓訪問中のアベラ・マルタ大統領と会談し、外交関係樹立以降初の両国大統領会談が実現。2国間関係強化、EUの枠組みでの協力、新たなEUからの支援について協議。

【29日】アジュバリス外相はEU総務理事会へ出席し、EUの歳出削減に反対。農業生産者への平等な資金供給、結束基金プロジェクトの現行モデル維持及びイグナリナ原発廃炉への十分な資金協力を要請。

【30日】リトアニア、ベラルーシ、ポーランドの3国国境の交差点確定共同委員会代表は、3国境交差点(Mara)確定に関する最終文書に署名し、同国境交差点が確定。

【31日】クビリウス首相は、独を訪問しバルト海沿岸諸国首脳会合へ出席。エネルギー安全保障並びに緊縮財政と経済刺激策の効果的な実施の必要性につき強調。

【31日】欧州委員会は、リトアニアの財政赤字削減努力を評価し、財政規律の維持、年金制度改革、若年層の雇用促進、国営企業改革やエネルギー分野再編のための措置実施を奨励する提言を採択。

経 済

【10日】中央銀行は、第1四半期のリトアニア経済は当初の想定より好調に推移しているとして、2012年のGDP成長率予測を3%に上方修正。

【15日】欧州統計局は、リトアニアの本年第1四半期の経済成長率(4.3%)はラトビア(5.5%)に次ぎEU内で2番目に高いと発表。

【16日】リトアニア統計局は、2012年第1四半期の外国直接投資フロー額は前年同期比5億1940万リタス(約1億5047万ユーロ)増加し、10億3700万リタス(約3億60万ユーロ)に上ったと発表。

【28日】リトアニア・ガス社の分割に関し、セクモカス・エネルギー大臣は、本件分割を承認した同社株主の決定を歓迎するとの声明を発表。

【28日】政府は海外留学リトアニア人の帰国を奨励する若者プロフェッショナル創設プログラムを開始。このプログラムは海外大学卒業生20人を12ヶ月政府機関で働けるようにするもの。

【30日】リトアニア統計局は、2012年第1四半期のGDP成長率は前年同期比3.9%と発表。セクター別成長率では建設10.8%、情報通信6.5%、不動産5.6%、製造業5%、流通、運輸、倉庫業等4.9%。

【31日】同日付当地紙は、バシリヤウスカス中央銀行総裁は、リトアニアはユーロ加盟の基準を年内に達成すると述べたと報じる。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【3日】クビリウス首相は、ラトビア政府が同エネルギー公社に対しビサギナス原発参加のための子会社設置を認めたことは、同原発は経済性があると判断したことを示すと発言。

【7日】同日付当地週刊誌インタビューの中で、プトケビチュウス社会民主党党首は、ラトビア及びエストニアの参加が確保されること及びビジネス・プランの策定を条件として同プロジェクトに反対しないと発言。

【9日】政府は、一連のエネルギー関連法案及び事業計画を閣議決定。ジリウス経済大臣は、本プロジェクト総費用は173億リタスであり、地元企業へ50億リタス規模の新規契約及び6千人の雇用創出が期待できると発言。シモニテ財務大臣は、このプロジェクト資金は運営企業自身によって調達されるため、債務の増大にはつながらないと発言。プロジェクト出資比率は日立20%、リトアニア38%、エストニア22%、ラトビア20%と報道。

【12日】クビリウス首相は、エストニアで開催された欧州のエネルギー安全保障の会合に出席し、ビサギナス原発建設はバルト地域での原子力エネルギー開発強化傾向に沿うものと発言。

【15日】クビリウス首相は、ビサギナス原発に関する国民投票推進の動きは、同原発実現に向けた当国のコミットに疑念を抱かせるとして批判。16日、政府は閣議において原発建設に関する国民投票提案反対を確認。

【16日】ポーランド訪問中のセクモカス・エネルギー大臣は、ポーランドはビサギナス原発への参加を検討中と発言。29日には、ポーランドはリトアニア国会での事業権益合意承認を見待っている、同プロジェクトの地域性を高める観点から同国の参加は重要と発言。

【17日】国会第一読会にてビサギナス原発建設、LNGターミナル建設、エネルギー自立国家戦略、欧州との送電網の接続に関する法案パッケージが可決。

【23、24日】当地紙は、新原発建設に対するグリーン政策研究所が実施した世論調査では国民の3分の2が反対である一方、別の調査では賛否はほぼ二分化と報道。25日には、ビサギナス原発会社が委託実施した調査で、79%の国民は1つの供給国へのエネルギー依存度低下を支持しているとの結果。

日本との関係

【4日】白石大使はカウナスのビタウタス・マグヌス大学にて、同学アジア研究センター学生等を対象に「日本外交とリトアニア」と題する講演を実施。ジーカス・アジア研究センター長を含む学生、研究者等約40名が出席した。

【15日～28日】リトアニア教育科学大学において在リトアニア日本大使館と同大学の共催により「東日本大震災復興写真展」が開催。15日オープニング式典が実施され、ガイジュティス学長及び白石大使が挨拶を行い、大学関係者他約70名が出席。同日付ELTA通信は、同写真展の開幕を多くの写真と共に報道。

【29日～31日】在リトアニア日本大使館は、日本人すし職人吉田健作氏を招き、当地ホテル及びレストランと共催で寿司レクチャー・デモンストレーションを実施。国会議員、市長、企業及びメディア関係者等3回の実施で合計約220名が出席し、テレビや雑誌にも取り上げられた。

【31日】EU外相理事会(貿易)に出席したメイルーナス外務副大臣は、日本とのFTA交渉を開始すべきと発言。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。